

〈参 考〉 本調査の概要

調査件名：

国際協力機構「キューバ国 再生可能エネルギー導入にかかる情報収集・確認調査」

1. 調査の概要

(1) 調査目的

キューバ国の離島「青年の島」における再生可能エネルギー導入の基本計画の策定、提案を行う。

加えて同国の既設火力発電所の運営状況や更新等のニーズ、送配電設備の状況を確認し、課題解決の助言等を行う。

(2) 調査対象：キューバ国

[位置図]



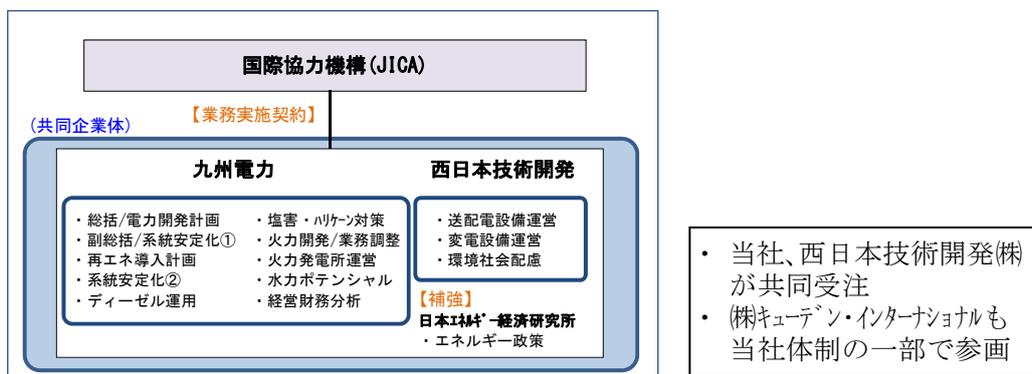
(3) 委託元

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

(4) 業務内容

- (1) キューバの青年の島における再生可能エネルギー導入基本計画の提案
- (2) 本島火力発電設備の更新・新設にかかるニーズの確認と妥当性の検討
- (3) 本島火力発電の燃焼高効率化及び環境汚染対策への提言
- (4) 電力設備の塩害・ハリケーン対策の提言

(5) 実施体制



(6) 調査期間

2017年4月～2018年3月〔現地調査：4回（第1回調査は5月を予定）〕

(7) 契約締結日

2017年4月21日

2. キューバ国の概要

(1) 一般情報

人口：1,126万人	主要産業：観光業、農業（砂糖、タバコ）、石油、医療
面積：109,884km ² （本州の半分）	一人当たり GDP：6,920 米ドル/人
言語：スペイン語	通貨：キューバ・ペソ及び兌換ペソ※
	※ 国民生活用（キューバ・ペソ）、外国人用（兌換ペソ）の2種類

〔出所〕 日本国 外務省 HP

(2) 電力事情

発電設備の約9割は内燃力や石油、ガスなどの火力発電が占めており、かつ国産もあるものの、多くの石油を輸入に依存しているため、エネルギー安全保障やコスト面での課題を抱えている。

また、石油火力発電所の多くは、1970～1980年代製のため老朽化が進んでおり、性能や設備寿命、環境面での課題も抱えている。

(3) 再生可能エネルギーの導入目標

キューバ政府は2016年に、2030年の最大電力需要を約4,700MWと予想しており、同年までに総発電設備容量を約7,600MWまで増強する計画である。

2014年には、高コストの火力やディーゼル発電の割合を減らしつつ、発電電力量全体に占める再生可能エネルギーの割合を2030年までに24%に引き上げることを目標としている。今般、キューバ政府よりJICAに対し、再生可能エネルギーの導入にかかる調査の要請がされ、当社がこれをJICAから受託したものである。

以上